



平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月7日

上場会社名 マックスバリュ西日本株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8287 URL http://www.maxvalu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加栗 章男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当 (氏名) 久保田 智久 TEL 082 (535) 8500
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の連結業績（平成27年3月1日～平成27年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	137,943	2.2	2,303	176.4	2,437	144.2	658	—
27年2月期第2四半期	134,942	2.2	833	△42.0	997	△35.6	△29	—

(注) 包括利益 28年2月期第2四半期 1,404百万円 (—%) 27年2月期第2四半期 △192百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	25.17	25.08
27年2月期第2四半期	△1.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第2四半期	94,977	45,149	47.4	1,719.71
27年2月期	90,527	44,717	49.2	1,700.34

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 45,018百万円 27年2月期 44,500百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	35.00	35.00
28年2月期	—	0.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	276,600	2.5	4,700	11.0	4,800	6.7	1,800	9.7	68.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期2Q	26,207,209株	27年2月期	26,204,709株
② 期末自己株式数	28年2月期2Q	29,048株	27年2月期	33,148株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期2Q	26,174,057株	27年2月期2Q	26,164,067株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国の経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策の効果により、引き続き雇用・所得の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、小売業界においては、昨年4月の消費税率引き上げの影響は一巡したものの、異業態との競争、インターネットを通じた取引の増加、円安の長期化による原材料価格の高騰など、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

当社グループにおいては、本年度の方針である『Change!「1品」 Change!「1人」 Change!「1店」』に基づき、品揃えや売場づくりなど既存の在り方を再度見直し、お客さまに選ばれる店舗づくりに取り組んでまいりました。

成長の主軸である新規店舗開発につきましては、当第2四半期連結累計期間に6店舗を出店いたしました。この内、5店舗は、直営面積1,000㎡クラスの小型店であり、小型店舗モデルとして位置づけているマックスバリュ青山店(兵庫県姫路市)のエッセンスを取り入れたローコストタイプの店舗であります。

既存店につきましては、当第2四半期連結累計期間に15店舗の売場の手直しを実施いたしました。これらの店舗活性化では、「お客さまの声」を計画のスタートと位置づけ、お客さまから支持されている商品の品揃え強化、買回りの良い売場レイアウトへの変更などを実施いたしました。同時に活性化では、人口の都市集中や高齢化などの今後の変化を見据え、新たな取組みにもチャレンジいたしました。スーパーマーケット業態の新たな取組みとしては、当社において最も店舗年齢が高く売場面積が最小(直営面積501㎡)であるウエルマート平岡店をマックスバリュエクスプレス平岡店(兵庫県加古川市)に改装いたしました。平岡店は、店舗規模に捉われることなくお客さまの普段の生活にお応えできる生鮮強化型の「小型スーパーマーケット」の確立を目指し、地元市場からの仕入れを拡大することで野菜や果物の鮮度・品揃えを強化しています。また、ディスカウント業態では、ザ・ビッグ大内店において、基本戦略であるEDLP(注1)に加え、こだわり商品の品揃え拡充、市場が伸びているお惣菜コーナーの充実など、価格に加え、旬や美味しさといった新たな付加価値を提供する新しいザ・ビッグ業態の確立に向けた検証をスタートさせました。

商品につきましては、52週マーチャндаイジング(注2)を軸にスーパーマーケットの強みである生鮮の強化に取り組みました。果物では、選りすぐりの商材をお客さまにご提供するため、バイヤーが現地で商談した和歌山の桃や山形のさくらんぼなどの「産地直送セール」を定期的に行いました。さらに、お客さまのライフスタイルの変化によって市場が伸びている惣菜では、原材料から調理方法にまでこだわったコロッケやかき揚げなどオリジナル商品の開発に取り組みました。鮮魚や刺身については、店内加工を強化する店舗とセンター供給に切り替える店舗を明確にし、従来では売上高が小さく十分な人時を懸けて製造ができなかった店舗へのてこ入れを図りました。導入店舗では、品揃えの充実・出来栄の安定化が実現し、店舗全体の集客に繋がっています。

中国事業におきましては、売上・客数拡大策として火・水曜市や、無料の送迎バスの運行、無料の宅配に取り組み、経費についてはチラシ媒体をデジタル化することで広告宣伝費の見直しを図るなど、事業の早期軌道化に向けた取組みを強化しております。

これら取組みの結果、既存店売上高の回復、売上荒利率の大幅改善が影響し、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,348億91百万円(前年同四半期比102.2%)、営業収益1,379億43百万円(前年同四半期比102.2%)、営業総利益347億42百万円(前年同四半期比105.2%)と好調に推移いたしました。また、販売費及び一般管理費は、収益構造の改革に継続して取り組み、効果的な販促活動への見直し、LED照明への切替えによる電気代の削減等によって計画内にコントロールした結果、営業利益23億3百万円(前年同四半期比276.4%)、経常利益24億37百万円(前年同四半期比244.2%)、四半期純利益6億58百万円(前年同四半期純損失29百万円)の増収増益となりました。

(注) 文中表記について

1. (EDLP)

毎日、お値打ち価格で販売し続けること

2. (52週マーチャндаイジング)

販売する立場ではなく「お客さまの生活行動」に連動して商品構成や売場構築を実施すること

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ44億93百万円増加し、309億46百万円となりました。これは主に、現金及び預金が59億63百万円増加した一方、未収入金が13億30百万円減少したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ43百万円減少し、640億30百万円となりました。これは主に、減損損失計上等により有形固定資産が3億82百万円減少した一方、保有株式の時価上昇により投資有価証券が7億72百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ40億6百万円増加し、403億49百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が27億78百万円、賞与引当金が6億24百万円、設備関係支払手形が4億51百万円増加した一方、未払消費税等が6億27百万円減少したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ12百万円増加し、94億78百万円となりました。これは主に、退職給付会計基準の変更により退職給付に係る負債が37百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ4億32百万円増加し、451億49百万円となりました。これは主に、その他の包括利益累計額合計が8億34百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前年同四半期に比べ56億92百万円増加し、138億33百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動により獲得した資金は86億48百万円（前年同四半期連結累計期間は42億68百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益18億76百万円、減価償却費の計上24億39百万円、仕入債務の増加27億76百万円及び法人税等の支払額12億89百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動により使用した資金は17億38百万円（前年同四半期連結累計期間は28億95百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出17億33百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動により使用した資金は9億52百万円（前年同四半期連結累計期間は14億48百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額9億18百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期通期の業績予想は、平成27年4月9日付「平成27年2月期決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払額までの平均期間を基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1億1百万円増加し、利益剰余金が65百万円減少しております。

また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,870	13,833
売掛金	434	1,093
商品	9,652	8,753
貯蔵品	72	72
その他	8,424	7,193
流動資産合計	26,453	30,946
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	28,288	28,038
土地	7,132	7,132
その他(純額)	8,119	7,987
有形固定資産合計	43,541	43,159
無形固定資産	509	458
投資その他の資産		
投資有価証券	10,400	11,172
その他	9,622	9,240
投資その他の資産合計	20,022	20,413
固定資産合計	64,073	64,030
資産合計	90,527	94,977
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,225	30,003
未払法人税等	1,347	1,322
賞与引当金	275	899
役員業績報酬引当金	14	28
設備関係支払手形	822	1,273
その他	6,657	6,823
流動負債合計	36,343	40,349
固定負債		
退職給付に係る負債	935	972
資産除去債務	2,959	3,006
その他	5,571	5,498
固定負債合計	9,466	9,478
負債合計	45,809	49,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,673	1,674
資本剰余金	4,647	4,648
利益剰余金	32,892	32,568
自己株式	△40	△35
株主資本合計	39,173	38,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,512	6,320
為替換算調整勘定	114	130
退職給付に係る調整累計額	△299	△289
その他の包括利益累計額合計	5,327	6,161
新株予約権	90	93
少数株主持分	125	37
純資産合計	44,717	45,149
負債純資産合計	90,527	94,977

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	131,934	134,891
売上原価	101,911	103,201
売上総利益	30,022	31,690
その他の営業収入	3,007	3,052
営業総利益	33,030	34,742
販売費及び一般管理費	32,196	32,439
営業利益	833	2,303
営業外収益		
受取利息	7	13
受取配当金	119	119
その他	77	37
営業外収益合計	204	170
営業外費用		
支払利息	19	20
遊休店舗地代	9	9
その他	10	6
営業外費用合計	39	36
経常利益	997	2,437
特別利益		
違約金収入	-	10
特別利益合計	-	10
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	25	15
減損損失	708	373
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	180
その他	29	-
特別損失合計	763	570
税金等調整前四半期純利益	234	1,876
法人税、住民税及び事業税	443	1,260
法人税等調整額	△62	44
法人税等合計	380	1,304
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△145	572
少数株主損失(△)	△116	△86
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△29	658

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△145	572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	808
為替換算調整勘定	△50	14
退職給付に係る調整額	-	10
その他の包括利益合計	△46	832
四半期包括利益	△192	1,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△55	1,493
少数株主に係る四半期包括利益	△136	△88

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	234	1,876
減価償却費	2,570	2,439
減損損失	708	373
有形固定資産除却損	25	15
有形固定資産売却損益(△は益)	-	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△142	624
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	△7	13
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	-	180
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△26
受取利息及び受取配当金	△127	△133
支払利息	19	20
売上債権の増減額(△は増加)	△148	△659
たな卸資産の増減額(△は増加)	△463	899
仕入債務の増減額(△は減少)	5,273	2,776
未払消費税等の増減額(△は減少)	△985	△627
未払金の増減額(△は減少)	604	436
未収入金の増減額(△は増加)	△2,945	1,332
その他	1,238	279
小計	5,857	9,823
利息及び配当金の受取額	121	128
利息の支払額	△14	△15
法人税等の支払額	△1,695	△1,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,268	8,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,768	△1,733
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	△6	△0
差入保証金の差入による支出	△174	△104
差入保証金の回収による収入	240	184
預り保証金の受入による収入	96	57
預り保証金の返還による支出	△173	△79
その他	△109	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,895	△1,738
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△500	-
配当金の支払額	△914	△918
その他	△33	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,448	△952
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△106	5,962
現金及び現金同等物の期首残高	8,248	7,870
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,141	13,833

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。